

IMF サーベイ

3年毎のサーベイランス・レビュー

IMF、レビューにより金融危機後の世界の実情を的確に把握

2014年10月5日



フランクフルト（ドイツ）でグローバル市場に目を光らせる。IMFは最近、経済のモニタリング手法の定期的なレビューを完了した（写真：Horacio Villalobos/Corbis）

- IMF、リスクと波及効果をより深く精査することに
- 経済情勢のモニタリングはダイナミックなプロセスであり、新たな課題に対応すべき
- 加盟国の公平な待遇が付加価値のある分析と助言の鍵

最近実施されたレビューによると、国際通貨基金（IMF）は、リスクの評価方法と経済情勢のモニタリングの近代化、及び密接に相互関連した世界で加盟国のニーズに寄り添っていくための取り組みを引き続き推進していく。

IMFが経済を評価し政策助言を行う、いわゆる[サーベイランス](#)（政策監視）の手法の見直しについて、9月26日にIMF理事会が協議した。ここでは、[2011年サーベイランス・レビュー](#)以降採択された主な改革を、IMFがどのように強化していくかについて検討された。2014年のレビューでは、サーベイランスが新たな課題に対してどのように適応し、頑健性を強化し息の長い成長を確保できるよう加盟国にどのように政策助言を行なっていくかについても検討された。

今回の見直しは、多数の加盟国が世界的な金融危機の負の遺産—多額の債務、高失業率、成長率の低迷—と依然として格闘しており、雇用を伴う成長を確保するための政策余地が限られている時期に実施された。また、相互関連性が高まっている世界では、政策当局はグローバリゼーションの利益を活用しながら、一方ではより一体化が進むことにより生じる負の波及効果から経済を保護する二重の課題に直面している。

リスクと波及効果に関する作業の深化

世界的な金融危機を受けて、IMFは2011年にサーベイランスを見直して更にリスクベースを意識したものにシフトし、世界的な相互関連性をより十分に反映させた。2013年はじめに発効となった[統合されたサーベイランス決定](#)は、こうした目標に向かって前進するための重要な一歩だった。これにより、波及効果の分析—ある国の

政策が他の国にどのような影響を及ぼすのか—が IMF が定期的にも実施する加盟国の経済健全性調査の不可欠な部分となっている。

最新のレビューでは、2011年以降の進捗状況を基盤に、国レベル及び国際レベルでの IMF の分析の関連性をさらに強固にすることを追求した。また、リスク及び波及効果が国境を超え、またセクター全体でどのように伝播していくのかについて、更に深く掘り下げて調査するよう要請している。

こうしたつながりを適切にマッピングする方法のひとつが、国のバランスシートの分析を再び取り入れかつこれを更新することであろう。これは、1990年代の後半に発生したアジア危機に対応して IMF が開発した手法である。この手法を実施すれば、国際間の資本移動の規模だけではなく構成も反映され、サーベイランスであらゆるリスクをうまく把握することが可能となろう。また、経済を構成する主要セクター—政府、金融機関、企業及び家計—におけるレバレッジ、通貨、あるいは流動性のミスマッチといった国内の脆弱性も浮き彫りとなるだろう。

さらに、レビューは、金融部門のサーベイランスをマクロ経済分析と十二分に一体化させることで、金融部門のサーベイランスの最近の改善を最大限に活用するよう提言している。また、こうしたギャップに対処するとともに、4条協議で実体経済と金融セクター間の関係性—「メイン・ストリート」と「ウォール・ストリート」との関係と称されることもある—を更に確実に深く掘り下げることができるよう、複数の措置を推奨している。

状況に合わせた、総合的助言

レビューは、サーベイランスの強化は今現在も進行しているダイナミックな過程であると強調している。IMF の分析と政策の優先順位は、引き続き加盟国の新たな課題に適応していくべきである。クリスティーヌ・ラガルド専務理事は、「サーベイランスは IMF 加盟国の規模の大小に関係なく、等しく目的を果たすべきである」ことを強調した。例えば、雇用を伴う成長の創出が政策課題の上位を占める環境では、労働市場及び関連改革に関する IMF の分析の拡大が、国内の政策協議の付加価値を高めることもあり得る。

また、レビューでは、IMF がここ数年示してきたような政策に対する柔軟なアプローチを継続することを推奨している。IMF がより段階的な財政調整を受け入れていることを高く評価する一方、財政政策に関する助言では、雇用の創出と成長へのニーズにより配慮することが可能だろうとしている。

価値を最大限高めるために、分析と助言は一体化された統合的な手法で行われるべきである。国別サーベイランスは、国家間の相互関連性に加え、経済におけるセク

ター間の結びつき、及び政策間の相互作用に重点を置くべきである。また、国境を超えた政策経験に関する IMF の知識の宝庫の活用をより一層進めるべきである。

更に大きな成果を挙げるには

レビューは、更に大きな成果を挙げるために、分析的アプローチとツールの先の段階を検討する重要性を強調している。加盟国とより明確、より率直にコミュニケーションを図り対話を深めていけば、分析と助言を加盟国の状況により適切に適合させるという目標を支えることになる。主報告では、「特定の加盟国のニーズや懸念について耳を傾け理解した結果を、サーベイランスに反映すべきである」と述べている。

IMF の分析と助言に信頼性と影響力を持たせるには、加盟国の公正で公平な待遇も不可欠である。加盟国が往々にして他の国・地域の行動及びそれらの国・地域に対する助言に深い利害関係がある世界においては、この長年の問題の重要性が増す。レビューは、この点に関する国・地域の懸念を記録し、透明性を持って対処する方法を提言している。

最後に、世界的な経済の安定性をもたらすサーベイランスのために、IMF は国際協力を育む中心的な役割を果たすべきである。レビューは、IMF が世界の政策立案者に一致協力を促し、その政策の波及効果をより一層意識するための方法の検討を推奨している。

外部の視点

このレビューは、加盟国の政策立案者、市民社会、市場参加者及びメディアなど、利害関係者との広範な協議に基づいて行われた。これにより、IMF スタッフと外部の専門家による幅広い綿密な分析的研究は、豊富な証拠に裏付けられることになった。こうした幅広い視点は、レビューの概要でまとめられた。

また、独立した[外部諮問グループ](#)がレビューを精査し、このプロセスの早い段階で指針と方向性を与え、さらに所見と推奨事項を承認した。また、ノーベル賞受賞者の経済学者ポール・クルーグマン氏、著名なインドの経済学者モンテク・スィン・アルワリヤ氏（前インド計画委員会副委員長）、及びジャーナリストのマーティン・ウルフ氏から寄せられたコメントも活用された。

次の段階

9月26日に行われた協議での理事の助言に基づき、クリスティーヌ・ラガルド専務理事は、優先順位の高い分野でIMFサーベイランスを強化する具体的措置を明確にする行動計画を策定する。

サーベイランス改革を十分に根付かせるのに要する時間を考慮して、理事会は定期的実施されるサーベイランスの包括的なレビューについて、現行の3年毎のスケジュールを5年のサイクルにシフトした。したがって、次回のレビューは2019年に実施される。

関連リンク：

[報告書を読む](#)

[プレスリリース](#)

[サーベイランスとは何か？](#)

[IMFサーベイランス改革](#)